

政令指定都市の財政赤字の比較分析

—— 予備的検討 ——

和 足 憲 明

1. 問い

本稿は、地方財政赤字に関して、政令指定都市間の比較を行う。本稿は同一の制度内における地方政府を比較することによって、地方財政赤字を決定する要因を解明しようとする試みである。具体的には、政令指定都市のデータの分析を通じて、地方財政赤字の決定要因を解明することを目的とする。ただし、本稿は、本格的比較分析のための予備的作業であることをあらかじめ断っておく。

2. 政令指定都市の比較

なぜ本稿が政令指定都市を分析対象とするのかといえば、政令指定都市は次の点で地方財政赤字の比較分析を行う上で好都合だからである。

第1に、自治省（現・総務省）の起債許可（同意）を直接受けるため、分析アクターの均質性が確保されるからである。

第2に、社会経済的環境が近似しているため、社会経済的要因をコントロールできるからである。

3. 分析期間の設定と事例選択

本稿は、1975–2000年を分析期間として設定する。また、本稿は、政令指定都市のなかでも、5大都市（横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市）及び北九州市・札幌市・川崎市・福岡市を事例として選択する。

以下では、分析期間の設定と事例選択の理由を説明する。

3.1 分析期間の設定

分析期間を1975–2000年として設定する。この分析期間の設定は、次の理由からである。

第1に、日本では、1975年度以降、地方財政危機が発生した¹。したがって、過去の地方財政赤字を射程に収めることができるからである。

第2に、日本では、中央省庁再編・財政投融资制度改革が、2001年度に行われた²。したがって、制度改革の影響を排除した上で分析可能だからである。

第3に、一部のデータ(政令指定都市の職員団体の組織率)が2001年以降入手困難であったからである。

なお、2001年以降の分析は今後の課題としたい。

3.2 政令指定都市制度の沿革

事例選択の理由を説明するにあたり、政令指定都市制度の沿革を見ておく必要がある。なぜなら、政令指定都市制度の誕生に5大都市という特定の大都市が関与していたからである。

政令指定都市制度とは、地方自治法第252条の19第1項の規定により、政令で指定される人口50万人以上の市について、事務配分上の特例、行政関与上の特例、行政組織上の特例、税財政上の特例を認める制度である。戦後の一時期、5大都市は、大都市を府県から独立させるという「特別市」制度を主張していた。しかし、大都市を抱える府県の反対により特別市の指定が行われないうまま1956年に廃止され、それに代わって当時の5大都市側と府県側の「妥協の産物」として政令指定都市制度が誕生したのである³。

3.3 事例選択

政令指定都市制度の沿革から、まず、5大都市(横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市)が事例として選択される。その上で、分析期間である1975-2000年の開始年1975年の時点において、政令指定都市に指定されていた北九州市・札幌市・川崎市・福岡市を事例として選択する。それ以降の政令指定都市を分析対象に含めることは、次の2点で問題となる。第1に、分析期間全体を通じていくつかの分析単位に空白部分が生じてしまう。第2に、人口密度及び都市化の度合いを考慮すると、既存の政令指定都市と近年の政令指定都市には質的な相違があり、分析単位の同質性が確保できない⁴。

4. 従属変数の設定

本稿の従属変数である地方財政赤字をどのような指標によって捉えるかという問題について説明しておく。

地方政府の財政悪化の指標として、多くの場合、経常収支比率⁵、公債費比率⁶が使われる。また、先行研究では、実質地方債発行額や基礎的財政赤字も使われている。さらに、理論的には、地方財政赤字として、地方債依存度(地方政府歳入に占める地方債の割合)が用いられる。

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的な経常経費が、地方税、地方交付税といった経常一般財源によってどの程度まかなえているのかを表す指標である。すなわち、経常収支比率とは、経常一般財源(使途の特定されない経常収入)が、義務的性格の経常経費に、どの程度充当されているのかを示し、財政構造の弾力性を判断するための指標である。経常収支比率が高いと、一般財源の地方政府体独自の政策にまわすことのできる財源が少ないことを意味する⁷。しかし、このことと財政悪化とは同一ではない。歳入面では、地方債や国庫補助金、歳出面では投資的経費といった重要な項目が考慮に入られていない⁸。

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合を示す指標である⁹。公債費は、地方債の元利償還に必要となる経費のことであり、公債費比率とは、この公債費の一般財源に占める公債費の割合を意味する¹⁰。公債費は過去に発行した地方債の額によって自動的に決まる。また、奨励的意味合いのある起債の償還費は、対象から除かれている。さらに、財政改革の努力によって地方債を繰上償還した場合、公債費比率が上昇してしまうため、外見上の財政が悪化するという問題もある¹¹。

以上の問題点を踏まえ、本稿では、経常収支比率と公債費比率を従属変数の指標として用いない。

先行研究では、経常収支比率と公債費比率に問題があることから、できるだけ地方政府による粉飾の余地が少なく、財政悪化の実態に近い指標として、実質地方債発行額が用いられる。地方債は、地方政府の借金に当たるもので、これが増大・累積することは、財政全体の悪化を意味すると考えられる¹²。実質地方債発行額とは、各年度の地方債発行額から貯金である積立金を引いた額を各地方政府の人口で割ったものである¹³。

また、先行研究では、地方政府が債務の累増を防ぐ財政運営を行っていたかを判断する指標として、基礎的財政赤字が用いられる¹⁴。基礎的財政赤字は「(歳出総額 - 公債費) - (歳入総額 - 地方債収入)」として定義され、地域の経済規模を調整するために、県内総支出で基準化される¹⁵。

さらに、財政学の理論では、地方財政赤字は、経常的収入によって政府支出を賄うことができず借入によって収支を合わせねばならない事態を指し、地方財政赤字の程度は、地方債依存度（地方政府歳入に占める地方債の割合）によって示される¹⁶。

以上の検討から、本稿では、①実質地方債発行額、②基礎的財政赤字、③地方債依存度の3つを、従属変数である地方財政赤字の指標として採用する。これらの指標は、その他の指標より適切な指標であると判断する。また、先行研究でも用いられていることから、これらの指標を採用することは先行研究との比較を可能にするためにも意味があると考えられる。

3つの従属変数は、次のように定式化される。

①実質地方債発行額：「(地方債発行額 - 積立金) ÷ 人口」

②基礎的財政赤字：「(歳出総額 - 公債費) - (歳入総額 - 地方債収入) ÷ 市内総生産」

③地方債依存度：「地方債発行額 ÷ 地方政府歳入総額 × 100」

5. 独立変数

従属変数である地方財政赤字に影響を与える独立変数として、次のものが考えられる。

- ・ 市長の経歴：市長の前職
- ・ 市長の在職年数
- ・ 市長の選挙の強さ：市長の得票率
- ・ 市長と地方議会の関係：与党議席率
- ・ 地方議会における自民党の強さ：自民党議席率

- ・中央地方間の財政関係：財政移転依存度
- ・地方債引受資金：市場公募債比率
- ・市役所の職員団体の組織力：職員団体組織率

6. データの作成

データは、以下の資料から作成した。

〈従属変数〉

- ・実質地方債発行額・基礎的財政赤字・地方債依存度：『大都市比較統計年表』

〈独立変数〉

- ・市長の経歴：『全国首長名簿』『現代政治家人名事典』『政治家人名事典』
- ・市長の在職年数・市長の得票率・与党議席率・自民党議席率：『全国首長名簿』
- ・財政移転依存度：『大都市比較統計年表』
- ・市場公募債比率：『大都市比較統計年表』
- ・職員団体組織率：『職員団体等に関する調』

7. データの分析

7.1 従属変数

(1) 実質地方債発行額

他の都市の平均が35（千円）前後であるのに対して、神戸市の平均が66.0（千円）、福岡市の平均48.3（千円）、大阪市の平均が48.0（千円）であり、これら3都市の大きさが目立つ。他方で、札幌市の平均が32.6（千円）とその低さが目立つ（表1参照）。

表1 実質地方債発行額

単位：千円／人

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	17.2	19.4	11.7	17.9	21.9	42.2	31.3	20.3	20.9
1976年	16.4	25.5	13.3	18.5	17.4	36.2	30.9	27.3	24.9
1977年	17.5	33.0	13.2	19.1	20.4	37.2	39.3	31.1	25.8
1978年	21.0	29.8	16.4	21.6	26.8	38.2	41.8	36.0	37.9
1979年	22.0	29.7	18.2	19.4	28.6	18.2	46.2	30.8	36.3
1980年	22.8	19.1	19.2	21.2	28.4	18.6	36.3	31.7	33.2
1981年	20.2	20.0	19.3	23.2	26.1	14.8	33.4	32.3	27.3
1982年	18.8	11.3	24.0	21.7	20.9	17.8	27.1	29.0	24.0
1983年	28.6	10.1	30.7	23.5	20.5	21.6	33.3	30.5	25.6
1984年	26.1	23.5	23.6	23.5	25.5	22.6	32.5	25.7	29.1
1985年	29.2	21.5	18.5	22.3	33.6	20.2	27.2	11.5	23.7
1986年	29.6	53.9	26.1	28.6	36.7	23.3	21.6	10.9	12.8
1987年	32.2	23.3	28.6	19.7	21.6	24.5	33.1	15.5	37.5
1988年	27.4	21.8	28.1	13.1	16.0	18.4	20.9	14.4	34.4
1989年	20.9	4.9	22.4	16.6	8.2	11.9	1.1	-0.3	13.1
1990年	21.6	11.5	35.7	14.9	6.3	9.9	16.1	-2.4	21.2
1991年	24.9	48.1	49.0	30.8	46.3	-1.6	51.4	7.8	30.2
1992年	24.8	44.5	74.3	45.8	58.7	57.8	70.3	28.9	46.4
1993年	44.6	62.0	62.7	68.6	66.1	63.8	75.8	32.9	84.2
1994年	55.0	74.6	71.0	80.4	55.4	93.6	80.2	56.1	111.6
1995年	57.5	71.3	87.0	104.1	74.1	109.5	440.8	49.3	97.2
1996年	62.0	58.2	75.3	93.7	69.0	103.9	254.2	65.9	97.6
1997年	56.2	37.4	48.3	70.4	54.2	115.2	95.7	69.2	97.5
1998年	62.6	54.8	49.0	66.2	64.1	152.5	74.7	73.4	101.7
1999年	46.7	28.0	31.7	48.3	42.9	87.3	65.5	72.5	84.9
2000年	42.7	47.3	26.3	49.7	47.6	89.9	36.0	102.6	77.0

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

(2) 基礎的財政赤字

他の都市の平均が-0.2%前半であるのに対して、神戸市の平均が-0.416%、北九州市の平均が-0.293%、福岡市の平均が-0.267%と、これら3都市の高さが目立つ。他方で、名古屋市の平均が-0.161%、大阪市の平均が-0.165%と、これら2都市の低さが目立つ(表2参照)。

表2 基礎的財政赤字

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	-0.172	-0.227	-0.146	-0.118	-0.220	-0.190	-0.304	-0.191	-0.159
1976年	-0.182	-0.251	-0.156	-0.132	-0.208	-0.179	-0.292	-0.248	-0.210
1977年	-0.188	-0.249	-0.155	-0.124	-0.216	-0.177	-0.340	-0.287	-0.224
1978年	-0.210	-0.228	-0.179	-0.139	-0.236	-0.179	-0.352	-0.303	-0.246
1979年	-0.212	-0.214	-0.190	-0.135	-0.237	-0.162	-0.394	-0.302	-0.254
1980年	-0.195	-0.183	-0.175	-0.131	-0.220	-0.144	-0.328	-0.282	-0.238
1981年	-0.178	-0.158	-0.167	-0.135	-0.215	-0.138	-0.308	-0.276	-0.215
1982年	-0.168	-0.152	-0.187	-0.131	-0.222	-0.141	-0.292	-0.264	-0.210
1983年	-0.209	-0.144	-0.220	-0.138	-0.225	-0.145	-0.324	-0.296	-0.223
1984年	-0.200	-0.176	-0.190	-0.137	-0.238	-0.142	-0.303	-0.272	-0.232
1985年	-0.210	-0.159	-0.183	-0.127	-0.245	-0.143	-0.272	-0.237	-0.211
1986年	-0.214	-0.253	-0.201	-0.140	-0.250	-0.134	-0.304	-0.235	-0.223
1987年	-0.220	-0.175	-0.220	-0.125	-0.209	-0.146	-0.344	-0.240	-0.258
1988年	-0.207	-0.198	-0.197	-0.122	-0.202	-0.122	-0.311	-0.225	-0.237
1989年	-0.192	-0.153	-0.189	-0.122	-0.182	-0.121	-0.292	-0.228	-0.209
1990年	-0.184	-0.128	-0.212	-0.109	-0.193	-0.126	-0.290	-0.198	-0.207
1991年	-0.181	-0.225	-0.237	-0.129	-0.259	-0.109	-0.341	-0.210	-0.214
1992年	-0.186	-0.239	-0.319	-0.153	-0.304	-0.151	-0.367	-0.267	-0.236
1993年	-0.248	-0.284	-0.338	-0.210	-0.325	-0.178	-0.432	-0.314	-0.333
1994年	-0.261	-0.311	-0.353	-0.230	-0.320	-0.199	-0.503	-0.351	-0.389
1995年	-0.242	-0.311	-0.403	-0.277	-0.351	-0.209	-1.261	-0.317	-0.355
1996年	-0.250	-0.270	-0.373	-0.251	-0.322	-0.194	-0.892	-0.406	-0.352
1997年	-0.247	-0.246	-0.309	-0.214	-0.295	-0.205	-0.525	-0.364	-0.367
1998年	-0.278	-0.303	-0.320	-0.227	-0.354	-0.257	-0.481	-0.386	-0.390
1999年	-0.260	-0.243	-0.303	-0.210	-0.295	-0.203	-0.523	-0.426	-0.399
2000年	-0.245	-0.311	-0.249	-0.207	-0.277	-0.203	-0.445	-0.490	-0.347

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

(3) 地方債依存度

他の都市の平均が12%前後であるのに対して、神戸市の平均が14.0%、福岡市の平均が13.8%と、これら2都市の高さが目立つ。他方で、札幌市の平均が10.6%とその低さが目立つ（表3参照）。

表3 地方債依存度

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	13.2	14.9	10.7	14.3	15.7	22.1	17.0	12.1	14.4
1976年	11.2	16.9	10.7	12.9	12.1	18.1	15.3	14.2	14.5
1977年	11.0	17.6	9.5	11.7	11.9	16.9	17.1	14.6	16.0
1978年	11.7	16.5	10.1	12.0	13.1	15.4	16.3	14.6	17.0
1979年	10.8	15.2	10.2	10.0	12.8	11.3	16.7	12.7	14.8
1980年	9.9	10.1	9.5	9.2	12.0	9.5	12.3	11.8	13.0
1981年	8.8	8.9	9.1	9.6	10.3	7.9	11.2	11.4	10.4
1982年	7.9	5.1	10.8	8.7	8.7	7.5	9.8	10.1	9.1
1983年	11.0	6.0	13.0	8.9	7.9	8.4	11.6	10.6	10.1
1984年	10.0	9.3	10.1	8.7	9.2	8.3	11.0	9.9	11.2
1985年	10.4	9.1	9.1	8.1	11.4	7.5	9.4	5.9	8.4
1986年	10.2	17.6	10.7	9.8	12.2	7.1	10.7	5.8	8.6
1987年	10.4	8.4	10.7	8.0	8.8	8.3	12.6	6.3	12.7
1988年	9.3	8.5	10.1	8.1	7.9	7.4	11.4	5.9	11.7
1989年	8.3	4.4	9.4	7.3	5.8	6.9	8.9	6.2	9.1
1990年	8.6	4.5	11.7	6.6	8.0	8.8	10.5	5.7	10.6
1991年	8.3	14.0	14.4	9.3	13.2	6.4	13.9	6.5	11.2
1992年	8.6	12.6	19.2	11.3	15.2	11.7	14.9	9.7	12.4
1993年	10.9	14.9	17.5	14.6	15.1	11.3	13.6	9.2	16.9
1994年	12.7	18.1	18.7	16.9	13.8	14.4	14.1	12.4	21.3
1995年	13.0	17.2	21.2	20.7	16.0	16.6	35.9	11.5	19.0
1996年	13.8	14.6	19.2	18.4	14.2	15.4	24.9	13.6	18.7
1997年	12.4	11.1	13.7	14.2	12.0	16.6	13.4	14.4	18.2
1998年	13.5	13.8	12.9	13.3	12.7	20.5	12.0	14.2	17.9
1999年	11.1	9.3	10.1	11.1	9.8	13.8	11.6	15.1	16.3
2000年	9.6	14.2	8.5	10.2	10.1	13.1	7.5	18.7	14.8

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

7.2 独立変数

(1) 市長の経歴

全体として、助役出身の市長が多い。また、教育長も含めれば、市役所出身の市長が多いことがわかる。他方で、横浜市と北九州市では、市役所以外の出身の市長であることが目立つ(表4参照)。

表4 市長の経歴

	札幌市		川崎市		横浜市		名古屋市		京都市		大阪市		神戸市		北九州市		福岡市	
	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職	市長名	前職
1975年	板垣武四	札幌市助役	伊藤三郎	市労働組合連合会委員長	細島井一雄	衆議院議員	本山正彦	名古屋大学教授	舟橋求己	京都市助役	大島靖	大阪市助役	宮崎辰雄	神戸市助役	谷 伍平	東海通新幹線支社長	新藤一馬	衆議院議員
1976年	板垣武四		伊藤三郎		飛鳥井一雄		本山正彦		舟橋求己		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1977年	板垣武四		伊藤三郎		飛鳥井一雄		本山正彦		舟橋求己		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1978年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一	自治事務次官	本山正彦		舟橋求己		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1979年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		本山正彦		舟橋求己		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1980年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		本山正彦		舟橋求己		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1981年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		本山正彦		今川正彦	京都市助役	大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1982年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		本山正彦		今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1983年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		本山正彦		今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1984年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		本山正彦		今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1985年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		西山武善	名古屋大学助役	今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1986年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		西山武善		今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1987年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		西山武善		今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1988年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		西山武善		今川正彦		大島靖		宮崎辰雄		谷 伍平		新藤一馬	
1989年	板垣武四		伊藤三郎		細郷道一		西山武善		田辺朋之	京都府医師会会長	西尾正也	大阪市助役	宮崎辰雄		末吉興一		桑原敬一	福岡市助役
1990年	板垣武四		高橋 清	川崎市助役	高秀秀信	水質汚濁対策公社総裁	西山武善		田辺朋之		西尾正也		菅山幸俊	神戸市助役	末吉興一		桑原敬一	
1991年	桂 信雄	札幌市助役	高橋 清		高秀秀信		西山武善		田辺朋之		西尾正也		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1992年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		西山武善		田辺朋之		西尾正也		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1993年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		西山武善		田辺朋之		西尾正也		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1994年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		西山武善		田辺朋之		西尾正也		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1995年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		西山武善		田辺朋之		西尾正也		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1996年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		西山武善		榑本頼兼	京都市教育長	磯村隆文	大阪市助役	菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1997年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		松原武久	名古屋大学教育長	榑本頼兼		磯村隆文		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1998年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		松原武久		榑本頼兼		磯村隆文		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	
1999年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		松原武久		榑本頼兼		磯村隆文		菅山幸俊		末吉興一		桑原敬一	衆議院議員
2000年	桂 信雄		高橋 清		高秀秀信		松原武久		榑本頼兼		磯村隆文		菅山幸俊		末吉興一		山崎広太郎	衆議院議員

(出典)『全国首長名簿』『現代政治家人名事典』『政治家人名事典』

(2) 市長の在職年数

全体の平均が8.1年であり、市長は長期にわたって在職する傾向がある（表5参照）。

表5 市長の在職年数

単位：年

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	5	5	13	3	5	4	6	9	4
1976年	6	6	14	4	6	5	7	10	5
1977年	7	7	15	5	7	6	8	11	6
1978年	8	8	1	6	8	7	9	12	7
1979年	9	9	2	7	9	8	10	13	8
1980年	10	10	3	8	10	9	11	14	9
1981年	11	11	4	9	1	10	12	15	10
1982年	12	12	5	10	2	11	13	16	11
1983年	13	13	6	11	3	12	14	17	12
1984年	14	14	7	12	4	13	15	18	13
1985年	15	15	8	1	5	14	16	19	14
1986年	16	16	9	2	6	15	17	20	15
1987年	17	17	10	3	7	16	18	1	1
1988年	18	18	11	4	8	1	19	2	2
1989年	19	19	12	5	1	2	20	3	3
1990年	20	1	1	6	2	3	1	4	4
1991年	1	2	2	7	3	4	2	5	5
1992年	2	3	3	8	4	5	3	6	6
1993年	3	4	4	9	5	6	4	7	7
1994年	4	5	5	10	6	7	5	8	8
1995年	5	6	6	11	7	8	6	9	9
1996年	6	7	7	12	1	1	7	10	10
1997年	7	8	8	1	2	2	8	11	11
1998年	8	9	9	2	3	3	9	12	12
1999年	9	10	10	3	4	4	10	13	1
2000年	10	11	11	4	5	5	11	14	2

(出典)『全国首長名簿』より作成

(3) 市長の得票率

全体の平均が66.3%であるのに対して、神戸市の平均が77.3%とその高さが目立つ。他方で、京都市の平均が58.0%とその低さが目立つ（表6参照）。

表6 市長の得票率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	65.7	57.2	69.5	50.1	93.9	65.2	53.8	75.6	48.0
1976年	65.7	57.2	69.5	50.1	93.9	73.0	53.8	75.6	61.6
1977年	65.7	57.2	69.5	54.0	93.9	73.0	53.8	75.6	61.6
1978年	65.7	57.2	52.7	54.0	93.9	73.0	92.2	75.6	61.6
1979年	67.8	91.8	52.7	54.0	93.7	73.0	92.2	69.3	61.6
1980年	67.8	91.8	52.7	54.0	93.7	65.3	92.2	69.3	77.9
1981年	67.8	91.8	52.7	77.4	52.2	65.3	92.2	69.3	77.9
1982年	67.8	91.8	69.9	77.4	52.2	65.3	88.7	69.3	77.9
1983年	78.0	92.2	69.9	77.4	52.2	65.3	88.7	52.7	77.9
1984年	78.0	92.2	69.9	77.4	52.2	71.4	88.7	52.7	48.1
1985年	78.0	92.2	69.9	70.4	44.9	71.4	88.7	52.7	48.1
1986年	78.0	92.2	73.9	70.4	44.9	71.4	95.7	52.7	48.1
1987年	67.2	64.2	73.9	70.4	44.9	71.4	95.7	57.8	73.3
1988年	67.2	64.2	73.9	70.4	44.9	49.0	95.7	57.8	73.3
1989年	67.2	64.2	73.9	56.2	34.9	49.0	95.7	57.8	73.3
1990年	67.2	56.9	45.1	56.2	34.9	49.0	52.0	57.8	73.3
1991年	70.4	56.9	45.1	56.2	34.9	49.0	52.0	77.8	77.0
1992年	70.4	56.9	45.1	56.2	34.9	68.4	52.0	77.8	77.0
1993年	70.4	56.9	45.1	68.8	55.2	68.4	52.0	77.8	77.0
1994年	70.4	64.6	52.8	68.8	55.2	68.4	92.9	77.8	77.0
1995年	81.4	64.6	52.8	68.8	55.2	68.4	92.9	80.0	73.9
1996年	81.4	64.6	52.8	68.8	49.0	63.4	92.9	80.0	73.9
1997年	81.4	64.6	52.8	47.8	49.0	63.4	92.9	80.0	73.9
1998年	81.4	56.6	52.5	47.8	49.0	63.4	53.9	80.0	73.9
1999年	55.2	56.6	52.5	47.8	49.0	63.4	53.9	67.2	44.6
2000年	55.2	56.6	52.5	47.8	55.7	65.3	53.9	67.2	44.6

(出典)『全国首長名簿』より作成

(4) 与党議席率

他の都市の平均が73～79%であるのに対して、福岡市の平均が39.9%、北九州市の平均が47.7%、川崎市の平均が54%、札幌市の平均が58.7%と、これら4都市の低さが目立つ（表7参照）。

表7 与党議席率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	40.6	46.9	53.4	28.9	98.6	46.8	60.3	29.7	21.7
1976年	40.6	46.9	53.4	28.9	98.6	79.8	60.3	29.7	0.0
1977年	40.6	46.9	53.4	28.9	98.6	79.8	60.3	34.4	0.0
1978年	40.6	46.9	86.4	28.9	98.6	79.8	98.5	34.4	0.0
1979年	50.0	59.4	86.5	27.3	100.0	78.7	97.2	34.4	0.0
1980年	50.0	59.4	86.5	27.3	100.0	78.7	97.2	34.4	43.8
1981年	50.0	59.4	86.5	97.4	100.0	78.7	97.2	34.4	43.8
1982年	50.0	59.4	86.5	97.4	100.0	78.7	98.6	34.4	43.8
1983年	51.4	57.8	90.6	97.3	97.2	87.0	100.0	48.4	54.7
1984年	51.4	57.8	90.6	97.3	97.2	87.0	100.0	48.4	53.1
1985年	51.4	57.8	90.6	89.3	70.8	87.0	100.0	59.4	53.1
1986年	51.4	57.8	90.6	89.3	70.8	87.0	100.0	59.4	53.1
1987年	52.9	60.9	83.0	92.0	73.6	81.1	97.2	59.4	48.4
1988年	52.9	60.9	83.0	92.0	73.6	81.1	97.2	59.4	48.4
1989年	52.9	60.9	83.0	92.0	59.7	81.1	97.2	50.0	48.4
1990年	52.9	34.4	61.7	92.0	59.7	81.1	48.6	50.0	48.4
1991年	78.9	34.4	67.0	85.9	58.3	80.0	40.3	65.6	65.6
1992年	78.9	34.4	67.0	85.9	58.3	81.1	40.3	65.6	65.6
1993年	78.9	34.4	67.0	85.9	73.6	81.1	40.3	64.1	65.6
1994年	78.9	65.6	67.0	85.9	73.6	81.1	90.3	64.1	65.6
1995年	71.0	60.9	66.0	74.4	61.1	71.1	69.4	51.6	53.8
1996年	71.0	60.9	66.0	74.4	68.1	82.2	69.4	51.6	53.8
1997年	71.0	60.9	66.0	76.9	68.1	82.2	69.4	42.2	53.8
1998年	71.0	68.8	61.7	76.9	68.1	82.2	58.3	42.2	53.8
1999年	73.5	54.7	52.2	71.8	51.4	58.9	65.3	46.9	0.0
2000年	73.5	54.7	52.2	71.8	66.7	76.7	65.3	46.9	0.0

(出典)『全国首長名簿』より作成

(5) 自民党議席率

他の都市の平均が30～36%であるのに対して、北九州市の平均が22.6%、川崎市の平均が26.2%、福岡市の平均が27.7%と、これら3都市の低さが目立つ（表8参照）。

表8 自民党議席率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	15.6	21.7
1976年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	15.6	21.7
1977年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	20.3	21.7
1978年	40.6	32.8	30.7	35.5	34.7	33.0	38.2	20.3	21.7
1979年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1980年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1981年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1982年	33.8	25.0	28.1	32.5	36.1	36.2	36.1	20.3	25.0
1983年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	20.3	34.4
1984年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	20.3	34.4
1985年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	28.1	34.4
1986年	37.1	26.6	31.3	30.7	33.3	40.2	30.6	28.1	34.4
1987年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	28.1	28.1
1988年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	28.1	28.1
1989年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	21.9	28.1
1990年	32.9	20.3	26.6	28.0	30.6	31.1	27.8	21.9	28.1
1991年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	21.9	29.7
1992年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	21.9	29.7
1993年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	23.4	29.7
1994年	35.2	25.0	33.0	29.5	37.5	37.8	31.9	23.4	29.7
1995年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	23.4	26.2
1996年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	23.4	26.2
1997年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	25.0	26.2
1998年	34.8	28.1	31.9	28.2	33.3	36.7	29.2	25.0	26.2
1999年	38.2	25.0	34.8	28.2	33.3	37.8	26.4	25.0	30.2
2000年	38.2	25.0	34.8	28.2	33.3	37.8	26.4	25.0	30.2

(出典)『全国首長名簿』より作成

(6) 財政移転依存度

全体の平均が26.4%であるのに対して、北九州市の平均が37.9%、札幌市の平均が35.5%、京都市の平均が31.7%と、これら3都市の高さが目立つ（表9参照）。

表9 財政移転依存度

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	37.7	20.5	26.3	24.3	33.1	24.8	28.5	40.7	34.0
1976年	39.7	22.3	26.1	25.8	35.2	24.9	29.8	39.9	34.8
1977年	40.4	19.7	25.4	25.4	35.8	25.2	28.5	39.4	33.1
1978年	42.3	19.7	26.1	28.6	37.4	27.7	30.9	41.3	34.4
1979年	42.0	21.1	26.2	29.2	36.8	27.1	30.6	42.5	34.9
1980年	41.5	19.7	24.9	28.2	36.2	26.3	30.0	40.8	34.2
1981年	41.8	18.2	23.6	25.6	37.0	24.9	29.9	40.9	35.8
1982年	40.0	17.9	22.6	25.1	35.5	24.6	28.6	42.2	36.8
1983年	35.9	15.2	20.2	22.8	34.2	22.6	27.6	39.0	34.3
1984年	34.5	13.8	18.7	20.6	32.2	20.8	25.9	37.8	31.7
1985年	33.9	13.2	18.2	18.7	31.2	19.2	25.1	37.7	31.2
1986年	34.1	11.5	17.8	16.6	28.9	19.6	24.3	37.8	28.8
1987年	33.0	12.0	16.7	15.7	29.4	16.0	22.1	38.4	27.7
1988年	31.3	11.6	15.7	15.2	29.2	15.1	21.1	38.0	27.1
1989年	33.5	11.7	17.1	15.7	29.0	15.4	22.5	39.4	28.7
1990年	31.3	12.7	15.5	15.6	27.6	15.3	20.6	38.3	27.4
1991年	28.6	10.7	13.8	14.0	23.8	15.3	17.1	34.8	24.3
1992年	31.8	12.0	14.1	13.9	23.9	15.6	19.6	35.1	25.9
1993年	32.2	13.2	14.2	14.9	25.6	17.5	19.9	35.0	25.7
1994年	32.5	12.6	14.3	15.2	28.1	16.8	24.2	34.4	23.4
1995年	31.2	13.1	13.9	15.3	29.1	16.6	28.8	34.8	24.0
1996年	30.9	13.4	14.7	15.0	29.0	16.2	31.0	32.8	22.6
1997年	32.1	14.0	17.3	16.8	31.0	16.6	30.6	33.8	24.0
1998年	34.9	17.6	20.6	21.1	32.3	18.6	30.2	36.7	26.1
1999年	38.0	21.8	23.8	23.1	35.6	23.4	31.7	38.0	28.1
2000年	38.7	20.7	25.2	23.8	36.9	24.0	34.0	35.7	30.0

(出典)『大都市比較統計年表』より作成

(7) 市場公募債比率

全体の平均が16.6%であるのに対して、福岡市の平均が10.8%、北九州市の平均が11.5%、神戸市の平均が13.3%とこれら3都市の低さが目立つ(表10参照)。

表10 市場公募債比率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	6.5	2.3	15.9	21.7	8.0	16.0	7.9	2.7	3.4
1976年	9.4	6.0	17.8	22.6	9.6	16.0	8.3	3.5	5.4
1977年	10.6	10.0	20.0	23.4	11.9	16.8	9.2	4.9	7.1
1978年	11.9	13.8	21.0	24.9	14.2	18.1	10.3	6.2	9.5
1979年	13.1	17.1	23.2	26.9	17.1	20.0	11.8	7.7	11.0
1980年	13.4	20.0	24.1	27.4	19.2	21.3	13.1	8.8	12.0
1981年	13.6	21.7	23.9	27.0	20.6	22.5	14.1	9.6	12.6
1982年	13.7	23.0	23.0	26.0	21.2	22.7	14.4	10.3	12.7
1983年	13.9	23.7	22.0	26.3	22.0	23.6	15.1	11.0	12.8
1984年	13.7	23.6	21.9	25.9	22.3	24.5	15.8	11.6	12.5
1985年	13.2	22.9	21.9	25.2	21.6	25.1	16.4	12.3	12.4
1986年	12.9	20.6	20.9	24.2	20.9	25.6	16.7	12.7	12.5
1987年	12.6	19.2	20.4	23.5	20.4	25.8	16.8	13.3	12.3
1988年	12.2	17.9	19.8	22.1	19.1	24.8	16.6	13.0	11.3
1989年	12.9	17.6	19.7	21.5	19.1	24.1	16.7	13.6	11.5
1990年	13.5	17.4	19.1	21.5	18.6	23.0	16.3	13.8	11.3
1991年	13.9	16.8	18.4	21.0	17.6	22.0	15.7	13.8	11.0
1992年	14.3	17.0	17.5	20.3	17.2	20.5	15.3	13.9	10.8
1993年	14.9	16.8	17.1	19.6	15.7	20.1	15.2	14.8	10.4
1994年	15.2	16.8	17.3	19.2	15.2	21.5	14.9	14.7	10.1
1995年	15.7	17.4	18.1	18.7	14.7	22.0	11.7	14.6	10.0
1996年	16.1	18.3	18.5	18.8	14.5	23.0	10.6	14.5	10.3
1997年	16.7	19.3	19.6	19.2	14.4	23.6	10.5	14.1	10.6
1998年	17.6	20.1	20.5	19.6	14.5	23.5	10.5	14.2	11.3
1999年	19.0	22.2	21.9	20.3	15.0	24.5	10.6	14.7	12.5
2000年	20.4	23.7	23.7	21.1	15.7	26.3	11.3	15.1	13.6

(出典)『大都市比較統計年表』

(8) 職員団体組織率

全体の平均が54.6%であるのに対して、大阪市の平均が36.7%とその低さが目立つ。他方で、川崎市の平均が78.6%とその高さが目立つ（表11参照）。

表11 職員団体組織率

単位：%

	札幌市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	北九州市	福岡市
1975年	47.6	78.2	69.8	55.5	53.6	40.2	50.6	60.6	53.8
1976年	47.5	78.7	70.4	55.7	53.3	39.9	50.9	63.7	54.9
1977年	46.8	79.1	68.7	56.0	54.4	40.3	50.4	72.3	58.3
1978年	46.2	79.7	69.3	56.7	54.6	36.1	51.3	71.2	57.5
1979年	46.6	80.2	69.5	57.7	55.5	36.2	52.2	58.8	56.3
1980年	46.7	80.4	70.8	58.2	55.8	36.3	52.2	58.7	57.8
1981年	46.6	80.5	71.3	58.6	56.0	36.5	52.8	55.9	55.4
1982年	46.3	80.4	71.3	59.3	56.5	36.5	53.4	56.4	55.1
1983年	46.4	80.7	71.2	59.9	57.2	36.7	53.5	54.6	55.2
1984年	46.0	79.2	70.7	60.5	56.6	36.3	52.2	50.9	54.0
1985年	45.6	78.9	70.2	59.8	56.6	36.4	52.3	50.7	54.0
1986年	45.7	78.5	70.4	60.0	57.0	36.4	52.5	48.8	53.1
1987年	46.0	78.7	69.0	59.7	57.4	36.4	52.3	48.4	52.9
1988年	45.2	78.2	68.4	59.8	57.6	36.3	52.5	45.8	52.8
1989年	44.9	78.0	68.6	59.5	57.3	35.6	52.7	47.9	51.3
1990年	44.9	78.0	67.9	55.1	56.8	35.0	52.5	44.0	51.7
1991年	44.4	77.7	51.6	54.9	55.4	36.1	52.4	43.0	50.0
1992年	45.3	77.6	52.1	55.0	55.7	36.1	52.2	43.0	50.7
1993年	46.9	77.4	51.7	54.5	56.1	35.9	52.1	42.2	50.1
1994年	48.5	77.6	51.6	54.6	56.3	36.1	52.0	40.6	49.3
1995年	48.9	77.7	51.0	54.9	56.1	36.2	51.1	40.1	50.6
1996年	48.8	77.6	51.3	54.9	55.3	36.3	51.1	39.0	51.0
1997年	49.1	77.7	51.2	55.3	55.2	36.4	50.9	38.8	49.1
1998年	50.1	77.6	50.6	55.3	55.3	36.4	51.0	38.4	47.6
1999年	50.6	77.6	50.3	55.3	54.3	36.9	51.1	38.2	46.1
2000年	52.3	77.8	50.1	55.3	54.4	37.0	51.2	38.1	44.9

(出典)『職員団体等に関する調』より作成

7.3 小括

データの分析結果として、次のことを指摘できる。

従属変数に関しては、神戸市・北九州市・福岡市の地方財政赤字が大きい一方で、札幌市・名古屋市の地方財政赤字が小さい。

独立変数に関しては、市長の経歴と市場公募債比率には、地方財政赤字との関連性が見られる。

第1に、市長の経歴と地方財政赤字に関して、北九州市や福岡市のように、市長が市役所以外の出身である場合には地方財政赤字が大きくなり、札幌市のように、市長が助役などの市役所出身である場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。

第2に、市場公募債比率と地方財政赤字に関しては、北九州市や福岡市のように、市場公募債比率が低い場合には地方財政赤字が大きくなり、名古屋市のように、市場公募債比率が高い場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。

8. 結論

本稿は、本格的比較分析のための予備的作業として、政令指定都市に関するデータの分析を行った。分析期間は1975 - 2000年であり、事例は5大市(横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市)及び北九州市・札幌市・川崎市・福岡市である。

データの分析結果として、次のことを指摘できる。

第1に、神戸市・北九州市・福岡市の地方財政赤字が大きい一方で、札幌市・名古屋市の地方財政赤字が小さい。

第2に、市長が市役所以外の出身である場合には地方財政赤字が大きくなり、市長が市役所出身である場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。このことは、次のことを意味しているのかもしれない。「市役所出身の市長であれば、市政に関する行政上・政治上の経験が抱負であり、その行政能力と人脈を生かして、効率的な市政を行うことが可能であるため、地方財政赤字は小さくなる」(行政能力仮説)。

第3に、市場公募債比率が低い場合には地方財政赤字が大きくなり、市場公募債比率が高い場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。このことは、次のことを意味しているのかもしれない。「市の財政運営に対する市場圧力が強ければ、効率的な市政を行う必要性が出てくるため、地方財政赤字は小さくなる」(市場規律仮説)。

もっとも、本稿は、明示的に仮説を設定し計量分析を行ったわけではなく、あくまでも予備的作業にすぎないことを断っておく。計量分析による仮説の検証は、今後の課題としたい。

〈注〉

- 1 水谷・菊池2000:158頁。
- 2 西尾2001:119-120、123頁、新藤2006:59-62、131-132頁。
- 3 浜崎2004:16-17頁、磯崎2003:53-54頁、真淵2010:12-13頁。
- 4 北村2013:第2章。

- 5 経常収支比率は、次の式によって求められる（横田・斉藤・益本2002：118頁）。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

- 6 公債費比率は、次の式によって求められる（横田・斉藤・益本2002：164頁）。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A：当該年度の普通会計における元利償還金

B：元利償還金に充てられた特定財源

C：普通交付税算定において基準財政需要額に算入された公債費

D：標準財政規模

- 7 田村2006：2頁、横田・斉藤・益本2002：118頁。

- 8 田村2006：2頁。

- 9 田村2006：3頁。

- 10 横田・斉藤・益本2002：164頁。

- 11 田村2006：3頁。

- 12 田村2006：3頁。

- 13 田村2006：3 - 5頁。

- 14 近藤・宮本2010：8 - 9頁。

- 15 小林・近藤2008：220 - 221頁。

- 16 横山・馬場・堀場2009：255頁。

〈謝辞〉

本稿は、科学研究費補助金（課題番号 15H06562、研究課題名「地方財政赤字の都市間比較分析」）の助成を受けて行った研究である。

〈参考文献〉

- 磯崎 初仁（2003）「政令指定都市制度の現状と改革」『年報自治体学』16号。
- 北村 亘（2013）『政令指定都市』中央公論新社。
- 小林 航・近藤 春生（2008）「知事の在職期間と財政運営」日本財政学会編『財政再建と税制改革』有斐閣。
- 近藤 春生・宮本 拓郎（2010）「都市の財政運営と政治経済学—『政府の分極化仮説』と財政赤字の関係に着目した実証分析—」『公共選択の研究』55号。
- 新藤 宗幸（2006）『財政投融资』東京大学出版。
- 田村 健一（2006）「現代日本の地方財政—党派性の観点から」『早稲田政治公法研究』82号。
- 西尾 勝（2001）『行政学 [新版]』有斐閣。
- 浜崎 真人（2004）「政令指定都市とは」『ファイナンス』39巻10号。
- 真淵 勝（2010）「『妥協の政令指定都市』のための改革戦略」『都市政策』141号。
- 水谷 守男・菊池 裕子（2000）『地方自治体の経済学』税務経理協会。
- 横田 光雄・斉藤 恒孝・益本 圭太郎編（2002）『五訂 地方財政小辞典』ぎょうせい。
- 横山 彰・馬場 義久・堀場 勇夫（2009）『現代財政学』有斐閣。

（わたり のりあき／政治学・行政学・地方自治）